

！ 電動車いす操作装置など様々な福祉機器の新規開発

身体的、精神的に負担の少ない電動車いすの操作装置の開発や、各種福祉機器の研究、開発を行う。

本業の動向について

電動車いす、義足の製造、販売、研究。また、公的機関や大学からの開発依頼品の研究、製作を主要業としている。東日本大震災により国の福祉関係の注力が復興面へと流れ、元来の福祉整備は滞っているため業績はやや不調とみている。しかし、福祉関係の業種において浮き沈みはあまりみられないため、復興が一段落したのちは回復を見込んでいる。

公設研究機関との連携事業について

連携先公設研究機関の名称

岐阜県情報技術研究所

所在地

岐阜県各務原市テクノプラザー丁目 21 番地

連携内容

車いす操作用センサーの新規開発など。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同して研究開発に取り組む。過去にいくつも連携した実績があり、研究テーマによって多少の変動はあるがそれぞれ2~3年程の期間を要し、概ね数名から十数名で研究にあたっている。

連携した動機やきっかけ

製品の性質上、必然的に少量かつ特殊生産のものとなり、大々的な専用設備を配備することはできないため。

連携の効果

公益財団法人テクノエイド協会との2~3年前の共同開発では自社負担が大変少なく済み、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との現在の共同開発では1/3の負担となっている。設備投資の負担が軽く済むことや開発費を抑えられることが最も大きな効果ではあるが、近年では補助金の割合が少なくなっている状況もある。

連携して最も効果のあったこと

研究を重ねた後に製品化へと至り、世の中へ発表す

ることで多くの人目に触れる機会を作ることができた。また、製品に対する良い評価も得られた。

連携して最も困難だったこと

昨今の人権問題や医療問題に対しての敏感な風潮により、研究成果の被験モニタリングを行う際に倫理委員会の許可を得たり専門医を募ったりすることが難しくなっている。公設試験研究機関との連携事業ということで相応の理解を得られるようになると、よりスムーズな進行が可能と思われる。

連携するメリット・デメリットについて

他企業や大学との共同研究の機会も多いため、様々なアドバイスやアイデアがもらえること。また、豊富な設備を使用できることが最大のメリット。デメリットとしては事務手続きや、研究成果をまとめる製本化作業にも少々時間が掛かってしまうこと。

連携に際しての注意、アドバイスなど

特許などについて、後々にトラブルとならないよう事前に守秘義務の取り交わしをしておくことをおすすめする。

公設研究機関との連携で行政に望む支援

抱えている連携事業の数も多いため迅速な処理を心がけてはいるが、報告書や事務手続きの緩和があればより開発に専念できる。

会社概要

設立:1982年(昭和57年)

資本金:2,000万円

従業員数:43名

URL:<http://www.imasengiken.co.jp/>